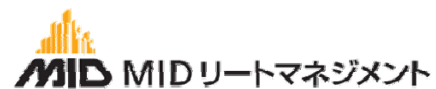




MIDリート投資法人に関する 一連の取り組みについて

2015年4月13日



目次

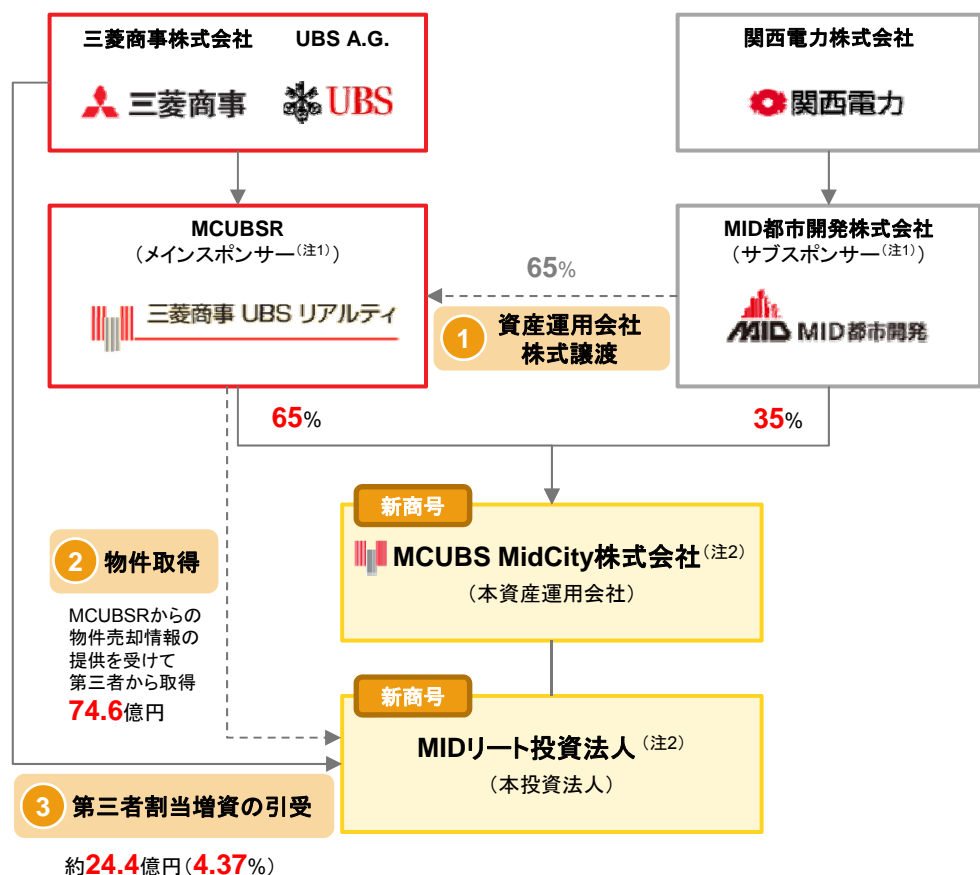
本取り組みの概要	P. 3
本取り組みを通じたスポンサーサポートの充実	P. 4
新メイン・スポンサー(MCUBSR)の概要	P. 5
本投資法人の今後の運用戦略	P. 6
今後の成長に向けたロードマップ	P. 7
物件取得及び第三者割当増資の概要	P. 8
主なスケジュール	P. 9
スポンサーのオフィスビルの開発事例及びグローバル・ネットワーク	P. 10
本資産運用会社の新経営陣について	P. 11

2015年4月10日付プレスリリース「三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社との一連の取組みに関するお知らせ」、「資産運用会社における主要株主、親会社及び特定関係法人の異動に関するお知らせ」、「国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ<住友不動産上野ビル6号館>」、「第三者割当による新投資口発行に関するお知らせ」、「資金の借入れに関するお知らせ」、「資産運用会社における取締役、監査役及び重要な使用人の変更に関するお知らせ」、「資産運用会社における商号の変更に関するお知らせ」及び「資産運用会社における資産運用ガイドライン等の変更に関するお知らせ」で公表した各種施策と、同日付プレスリリース「平成27年6月期(第18期)及び平成27年12月期(第19期)の運用状況及び分配金の予想の修正に関するお知らせ」で公表した運用状況の予想の概要について、本資料に記載しています。

本取り組みの概要

本取り組みにより、J-REIT市場において卓越したトラックレコードを有する三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社(MCUBSR)が、本投資法人のメインスポンサーとして参画します。本投資法人は、MCUBSRの蓄積された運用ノウハウに加えて、MCUBSRの株主である三菱商事及びUBSのサポートも活用し、本投資法人の投資主価値の更なる向上を目指します。

本取り組みのスキーム図



本取り組みのハイライト

MCUBSRによる本資産運用会社株式65%の取得及び
役員の派遣並びに物件情報提供等のサポート

- MID都市開発が保有する本資産運用会社株式の65%についてMCUBSRが取得し、本投資法人のメインスポンサーとして参画
- MCUBSRからは代表取締役を含めて役員5名(非常勤取締役2名及び非常勤監査役1名含む)を派遣し、本資産運用会社の運用体制を拡充^(注3)
- MCUBSRによる物件情報の提供等のサポート

ポートフォリオ構築方針の変更^(注4)

- 「主としてオフィスビルの用に供される不動産」を中心とする投資方針は継続
- 商業施設、産業用不動産に対する新規投資を行わない旨を明記
- 投資対象地域を「三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)中心」に変更
- 海外不動産への投資も検討可能な方針に変更

第三者割当増資及び物件取得

- 本投資法人は、MCUBSRの株主である三菱商事及びUBSに対する第三者割当増資を実施
- 第三者割当増資による調達資金、新規借入金及び自己資金を活用し、MCUBSRによる物件情報提供に基づき、「住友不動産上野ビル6号館」(74.6億円)を取得
- 2015年12月期の1口当たり予想分配金を5,900円から6,000円に1.7%上方修正

注:
 1. 資産運用会社の株主をスポンサーといい、本資産運用会社の株式の65%の持分を有する三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社をメインスポンサー、35%の持分を有するMID都市開発株式会社をサブスポンサーといいます。各スポンサーによるサポート内容については、P4「本取り組みを通じたスポンサーサポートの充実」をご参照ください。
 2. MIDリートマネジメント株式会社は、2015年4月22日開催予定の本資産運用会社株主総会において、MCUBS MidCity株式会社に商号変更予定です。また、MIDリート投資法人は、2015年6月16日開催予定の本投資法人投資主総会において商号変更予定です。
 3. 2015年4月22日開催予定の本資産運用会社株主総会において役員の選任を決議予定です。
 4. 2015年6月16日開催予定の本投資法人投資主総会における規約変更が承認されることを条件とします。

本取り組みを通じたスポンサーサポートの充実

本取り組み後においても、MID都市開発によるスポンサーサポートはサポート内容を一部変更の上で継続するとともに、新たにMCUBSRによるスポンサーサポートが加わります。本投資法人は、MCUBSR及びMID都市開発による多岐に亘るサポートを活用し、着実に成長することを目指します。

本取り組み後のスポンサーサポート



外部成長サポート	<ul style="list-style-type: none"> MCUBSRと新たに「物件情報の提供に関する覚書」を締結し、MCUBSRが有する広範な物件情報ネットワークを活用 三菱商事及びUBSが有する独自のネットワークを活用 グループのブリッジファンド組成機能を活用 	<ul style="list-style-type: none"> MID都市開発との既存の「売却不動産の情報提供等サポートに関する覚書」は一部内容変更の上で継続し、開発・保有物件及び運用受託物件等の売却時の交渉機会付与や物件情報の提供は継続 MID都市開発のウェアハウジング機能の活用
内部成長サポート	<ul style="list-style-type: none"> 三菱商事グループ各社の幅広い事業領域に基づく物件運営面でのサポートの活用 複合型物件に関する物件運用面のサポート 	<ul style="list-style-type: none"> 特に既存ポートフォリオにおいては、引き続きMID都市開発グループの物件運営ノウハウを活用
財務サポート	<ul style="list-style-type: none"> MCUBSRの金融機関との強固な関係を活用した安定的な資金調達 MCUBSRが有する、エクイティ・ファイナンス、デット・ファイナンスにおいて蓄積されたノウハウの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 既存借入先との良好なリレーションを維持
人的サポート	<ul style="list-style-type: none"> アセットマネジメント業務の経験が豊富な役職員の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き運用上必要となる人的サポートを継続

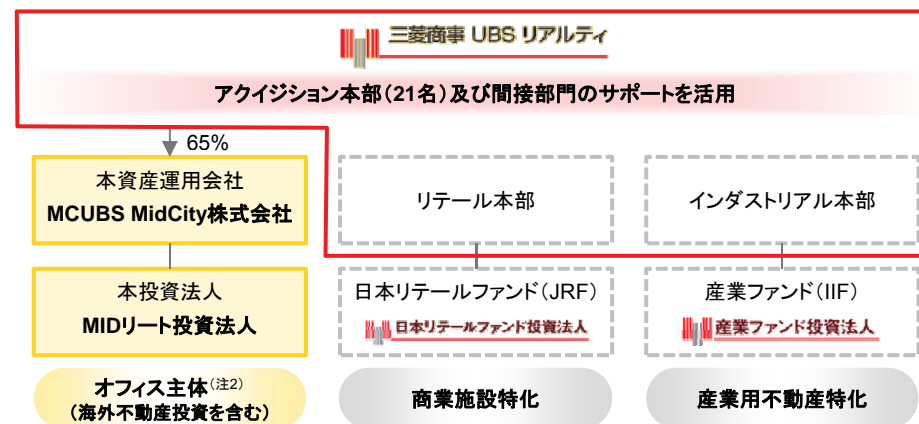
新メイン・スポンサー(MCUBSR)の概要

MCUBSRは、日本初の商業施設特化型J-REITである日本リテールファンド投資法人、日本唯一の産業用不動産特化型J-REITである産業ファンド投資法人を運用しています。本投資法人へのスポンサー参画によりMCUBSRのAUM(受託資産残高)^(注1)は1兆2,000億円を超え、J-REIT資産運用会社としてJ-REIT最大のAUMを達成します。本投資法人はMCUBSRの物件情報の提供等サポートを活用し、更なる外部成長を追求します。

会社概要

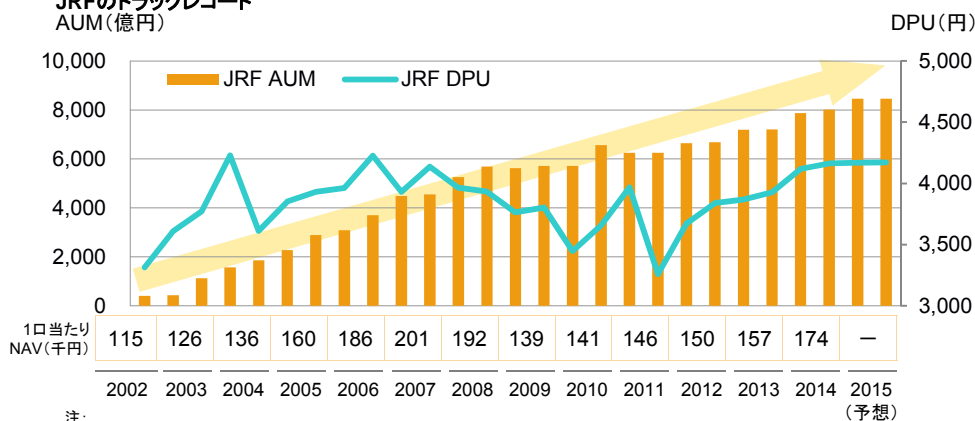
名称	三菱商事・ユービーエス・リアルティ 株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
代表取締役社長	辻 徹
設立	2000年11月
役職員数	126名(2015年4月1日現在)
株主	三菱商事株式会社 51%、UBS A.G. 49%

MCUBSRのJ-REIT運用ビジネス

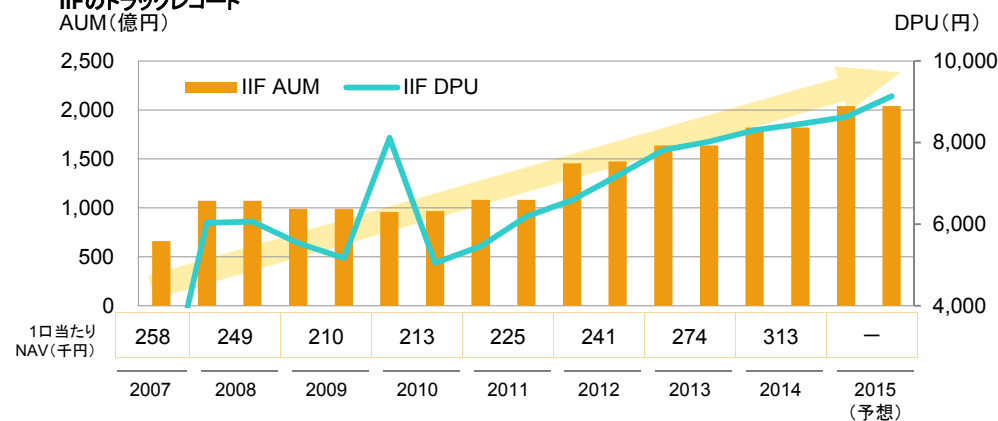


MCUBSRのトラックレコード

JRFのトラックレコード
AUM(億円)



IIFのトラックレコード
AUM(億円)



注:

- AUMは取得価格ベースであり、子会社となる本資産運用会社の受託資産を含みます。
- MCUBSRは私募運用部を併設していますが、オフィスビル用途については本資産運用会社が優先検討権を得ることになります。
- JRF及びIIFについて、AUM・DPUは各年の上期・下期に含まれる決算期末の数値を、1口当たりNAVは各年の下期に含まれる期末時点における数値を記載しています。AUMは取得価格ベースです。NAVは、JRFについては純資産額+期末保有物件の期末算定価額-期末帳簿価額、IIFについては出資総額+期末保有物件の期末算定価額-期末帳簿価額で算出しています。1口当たりの数値については投資口分割を遡って反映しています。

本投資法人の今後の運用戦略

<p>基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> 資産規模拡大によるポートフォリオ分散を追求することで、安定した収益の確保と着実な運用資産の成長を目指す メインスポンサーであるMCUBSR及びサブスポンサーであるMID都市開発のサポートを活用し、1口当たり分配金や1口当たりNAVに示される投資主価値の中長期的成長を目指す
<p>ポートフォリオ構築方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> 投資対象用途については、「主としてオフィスビルの用に供される不動産」に対する投資を中心とする <ul style="list-style-type: none"> – オフィスビル 70%以上 – オフィスビル以外の用に供される不動産等^(注1) 30%以下 投資対象地域については、「三大都市圏中心」に変更し、地域分散の進展を目指す^(注2) <ul style="list-style-type: none"> – 三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)^(注3) 70%以上 – 三大都市圏を除く政令指定都市及びそれに準ずる主要都市並びに海外 30%以下 将来的には海外不動産への投資を検討し、世界各国の主要都市中心部(MidCity)に不動産投資を展開する
<p>外部成長戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新しいポートフォリオ構築方針に基づく物件取得により、早期の資産規模拡大を目指す MCUBSRの有する広範な物件情報ネットワークの活用 三菱商事及びUBSの独自のネットワークの活用 M&A等の手法を活用した積極的な資産規模拡大の追求
<p>内部成長戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存ポートフォリオについては、メインスポンサーであるMCUBSRの複合型物件の運用面のノウハウを活用するとともに、サブスポンサーであるMID都市開発グループの総合力も活用しながら、安定的な運用を目指す 東京圏等、経済の回復基調が続くものと見込まれる地域の割合を高めることで、キャッシュフローのアップサイドによる内部成長を目指す
<p>財務戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> メインスポンサーであるMCUBSRのレンダーとの強固なリレーションを活用し、財務基盤を強化 LTV水準に配慮しつつ1口当たり分配金や1口当たりNAVの向上を目指す

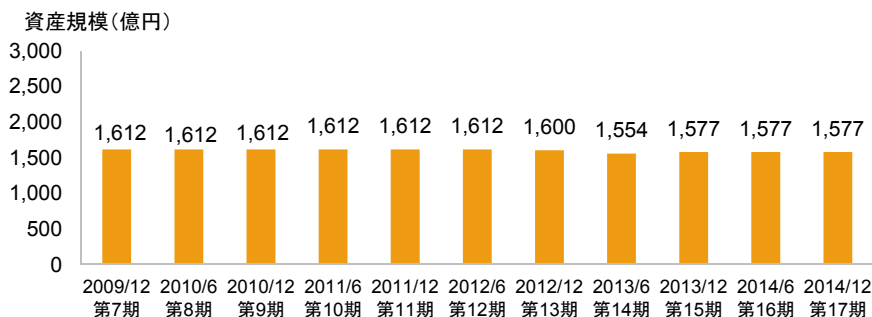
注:

- 新規投資については、主としてサービス・アパートメント又はホテルとして用いられている不動産等を対象として行うものとし、商業施設及び産業用不動産については新規取得は行わないこととします。
- 投資対象地域の変更については、2015年6月16日開催予定の本投資法人投資主総会における規約変更が承認されることを条件とします。
- 東京圏は東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県、大阪圏は大阪府、京都府及び兵庫県、名古屋圏は愛知県をいいます。

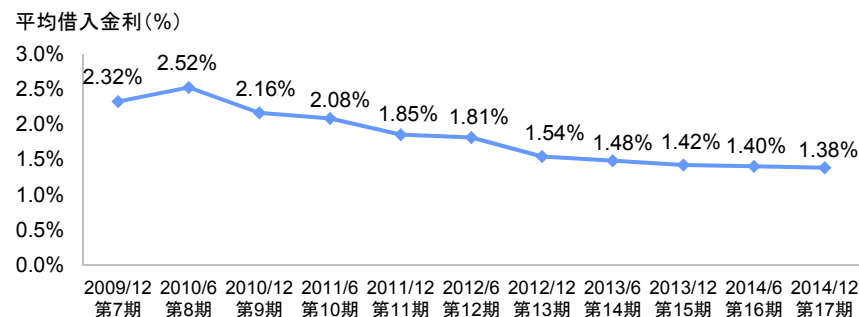
今後の成長に向けたロードマップ

本投資法人は、資産規模の拡大を通じてポートフォリオ分散を追求し、安定的な収益の確保を目指します。また、三大都市圏の競争力の高いオフィスビルへの投資比率を増加させるとともに、海外不動産への投資やM&Aも選択肢としながら、着実な資産規模の拡大を目指します。外部成長に加えて、財務基盤の強化も継続的に推進し、投資主価値の持続的向上を目指します。

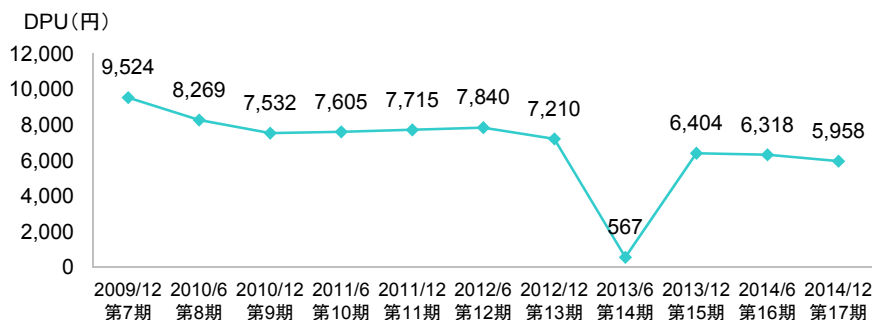
アセット



デット



エクイティ



資産規模の成長による分散の追求

- 外部成長を通じた資産規模の拡大によるオフィス割合、三大都市圏割合の増加
- 継続的なポートフォリオの質の向上への取り組みを実施
- M&Aへの取り組みを通じた外部成長を目指す
- 海外投資実績の着実な積み上げを目指す

財務基盤の強化

- MCUBSRのレンダーとのリレーションを活用して、財務基盤の更なる改善・強化、格付けの向上を目指す
- レンダーフォーメーションの強化に加えて、投資法人債の起債を通じた資金調達手法の多様化を追求
- DPUの維持・向上に向けて、LTVを適切にコントロール

投資主価値の持続的向上

- DPUの着実な維持・向上につながる外部成長を目指す
 - MCUBSRのJRF、IIFの運用において培われたノウハウを活用
- 中長期的には1口当たりNAVの向上の実現を目指す
- 投資口流動性の向上を通じて、主要インデックスへの組み入れを目指す

物件取得及び第三者割当増資の概要

本投資法人は、ポートフォリオ構築方針の変更を見据えて、新規物件を取得します。取得資金は、三菱商事及びUBSに対する第三者割当増資による資金調達、新規借入金及び自己資金を充当します。物件取得及び第三者割当増資に伴い、2015年12月期の1口当たり予想分配金は5,900円から6,000円に1.7%上方修正されます。今後も物件取得及び適切な資金調達を通じて1口当たり分配金の着実な向上を目指します。

取得物件の概要

住友不動産上野ビル6号館



- ・都内有数のターミナル駅である上野駅至近の、グレードの高いオフィスビルが多く所在する東上野エリアにあり、清州橋通りに面した視認性の高い立地
- ・一定の規模感と整形で使いやすい基準階プランを有し、同エリアにおいて高い競争力が維持できる物件

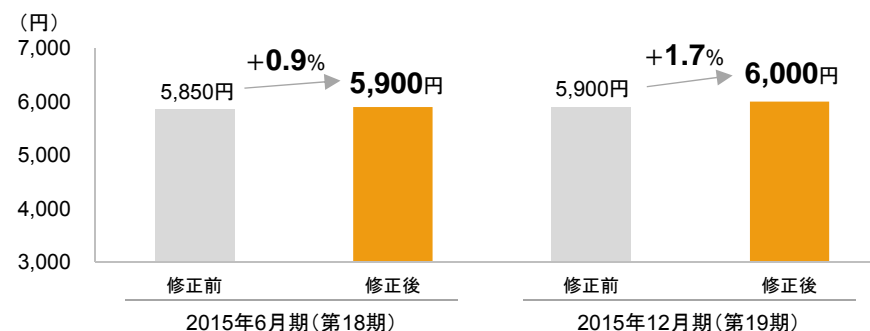
取得予定価格	鑑定評価額
7,460百万円	7,540百万円
NOI利回り(注)	償却後NOI利回り(注)
4.5%	3.6%

所在地	東京都台東区東上野五丁目24番8号
交通アクセス	JR「上野」駅徒歩7分、 東京メトロ銀座線「稲荷町」駅徒歩7分 東京メトロ日比谷線「入谷」駅徒歩7分
敷地面積	1,323.78㎡
延床面積	9,631.83㎡
賃貸可能面積	6,858.16㎡
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根
階数	地上11階、地下2階
建築時期	1993年11月
取得予定日	2015年5月1日
テナント数	2
稼働率	100.0%
PML値	3.2%

第三者割当増資の概要

項目	概要
発行新投資口数	8,400口
新投資口発行前発行済投資口数	183,625口
新投資口発行後発行済投資口数	192,025口
発行価額	1口当たり289,950円
発行価額の総額	2,435.58百万円
払込期日	2015年4月22日
割当先及び割当口数	三菱商事株式会社 4,200口 UBS A.G. 4,200口
調達資金の使途	本物件の取得資金の一部に充当

業績予想修正の概要



注: NOI利回り及び償却後NOI利回りは、定常安定稼働時の本資産運用会社推定数値である想定NOI及び減価償却費の値を用いて、NOI利回りは想定NOIを取得価格で割った値、償却後NOI利回りは想定NOIから減価償却費を控除した値を取得価格で割った値を記載しています。

主なスケジュール

2015年4月10日(金)	本資産運用会社の株式譲渡契約締結 本資産運用会社による物件取得決議 本投資法人による第三者割当発行決議 本投資法人による投資主総会開催決議
2015年4月22日(水)	本資産運用会社株式譲渡実行日 第三者割当 資金払込
2015年5月1日(金)	「住友不動産上野ビル6号館」取得
2015年6月16日(火)	投資主総会開催(商号、本店所在地、投資方針に係る規約変更)
2015年6月30日(火)	第18期(2015年6月期)末

スポンサーのオフィスビルの開発事例及びグローバル・ネットワーク

本投資法人は、新たなポートフォリオ構築方針の下、用途としてはオフィスビルへ一層フォーカスしていくとともに、投資対象地域においては三大都市圏を中心としポートフォリオ分散を追求するとともに、将来的に海外不動産への投資を検討します。

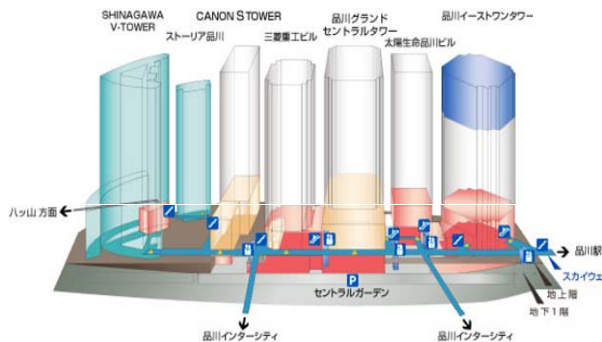
三菱商事による都市開発（オフィスビルを含む）の実績

三菱商事は、都市開発事業としてJR品川駅東口再開発事業や天王洲アイル総合再開発事業を手掛け、オフィスも含めたまちづくりに取り組んでいます。

JR品川駅東口再開発事業



計画名称	品川グランドcommons
開発会社	三菱商事、三菱重工、三菱自動車、大東建託、キャンホン販売他
所在地	港区港南2丁目
敷地面積	約 53,000㎡
延床面積	約584,000㎡
用途	オフィス、住宅、商業、ホテル等



海外不動産投資におけるスポンサー・ネットワークの活用可能性^(注1)

本投資法人は、MCUBSRの株主である三菱商事及びUBSのグローバル・ネットワークを活用し、将来的に世界各国の主要都市中心部（MidCity）の不動産への投資を検討します。

想定される投資対象国・地域

- ・アメリカ合衆国
- ・インドネシア
- ・イギリス
- ・タイ
- ・ドイツ
- ・マレーシア
- ・フランス
- ・ベトナム
- ・オーストラリア
- ・フィリピン
- ・シンガポール
- ・ミャンマー
- ・香港
- ・その他人口増加や経済成長が見込まれる国・地域
- ・韓国
- ・台湾

三菱商事及びUBSの海外における不動産投資運用実績^(注2)

三菱商事の開発不動産の代表例

UBSの運用不動産の代表例

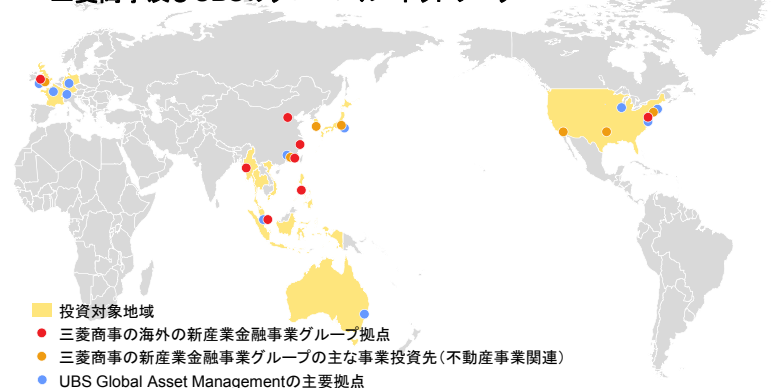
オルティガス地区分譲住宅開発事業
フィリピン マニラ

Bow Belles House
イギリス ロンドン

The Post
アメリカ合衆国・シアトル

New Fetter Lane
イギリス・ロンドン

三菱商事及びUBSのグローバル・ネットワーク



注：
1. 海外不動産への投資は、2015年6月16日開催予定の本投資法人投資主総会における規約変更が承認されることを条件とします。
2. 記載されている物件について、現時点で本投資法人による取得予定はありません。

本資産運用会社の新経営陣について

役職名/氏名	主な経歴	役職名/氏名	主な経歴
代表取締役社長 松尾 桂	1989年4月 三菱商事株式会社に入社 特定法人向け施設建設プロジェクトチームにて全国300-400の拠点整備に協力し、不動産媒介取引・不動産開発・建設に携わる 1996年4月 千歳船橋・湘南台等分譲マンション開発業務を兼務 2004年2月 商業施設開発・不動産証券化案件担当として日本リテールファンドの物件取得に協力。現イオン札幌発寒ショッピングセンターの開発では、地権者18名と交渉の上取り纏め、商業施設を開発し、後に日本リテールファンド投資法人へ売却 2007年3月 新産業金融事業グループ人事・コンプライアンス担当 2009年10月 都市・住宅開発ユニット 2011年10月 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社に出向 日本リテールファンド投資法人 不動産運用部長就任 2014年12月末時点で88物件、取得価格総額約8,450億円の商業施設を運用 2015年4月 MIDリートマネジメント株式会社(注) 代表取締役社長 就任予定 不動産コンサルティングマスター	取締役(非常勤) 辻 徹	1990年4月 三菱商事株式会社に入社 本店開発建設部門にて、天王洲総合開発業務(オフィス中心の開発業務)、新聞印刷工場総合元請業務などに携わる 1998年9月 九州支社機械・情報事業部において、不動産媒介取引・PFIなどに従事 日本リテールファンドの物件取得に協力 2002年以降、本店開発建設部門にて、ダイヤモンドシティ(現イオンモール)の事業管理・出店支援や物流施設、商業施設等の開発業務に携わる 2012年8月 不動産金融事業ユニット不動産運用事業チーム部長就任 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社、ダイヤモンドリアルティ株式会社の事業管理業務に携わる 2013年4月 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社 取締役常務執行役員就任 2013年6月 同社代表取締役社長就任。一般社団法人投資信託協会理事就任 日本リテールファンド投資法人及び産業ファンド投資法人の運用に従事 2014年12月末時点で、総物件数124物件、取得価格総額約1兆円の不動産を運用 2015年4月 MIDリートマネジメント株式会社(注) 取締役(非常勤)就任予定 一級建築士、宅地建物取引士
代表取締役副社長 鈴木 直樹	1990年4月 株式会社日本長期信用銀行に入行 1992年10月 同行本店証券投資部資金財務室にて株式運用業務担当 1994年8月 英国LTCB and F&C Investment Management Co., Ltdに出向 グローバル株式ポートフォリオマネージャーを務める 1998年1月 UBSプリンソン投資顧問株式会社の日本株式アナリスト 2000年7月 シュローダー投信投資顧問株式会社のディレクター日本小型株式チームヘッド 2007年11月 ルーパサルファ・アジア・ゲーエムベーハーを設立し、同社マネージング・ディレクター東京支店代表を務める 2012年1月 UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社に入社し、三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社に出向 2015年4月 MIDリートマネジメント株式会社(注) 代表取締役副社長 就任予定 米国公認証券アナリスト(CFA)、日本証券アナリスト協会検定会員(CMA)、一般社団法人不動産証券化協会認定マスター、日本ファイナンス学会会員	取締役(非常勤) 吉本 隆信	1987年4月 株式会社日本長期信用銀行に入行し、資金為替部に資金取引業務担当 1990年7月 同行のシステム開発部にて証券システム開発担当を務める 1996年5月 米国コロニア大学 経営大学院 経営学修士課程を修了 1996年6月 株式会社日本長期信用銀行 開発金融部にてプロジェクトファイナンス担当 1997年4月 長銀投資顧問(現UBSグローバル・アセット・マネジメント)株式会社の総務部兼運用企画部において、SBC(現UBS)と日本長期信用銀行の提携に伴う資産運用会社合弁化準備に参画 1998年7月 同社 業務部長兼コンプライアンス室次長として、三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社設立準備にも参画 2000年10月以降、営業推進部、その後、執行役員クライアントマネジメント部長として機関投資家向け営業推進およびリレーションシップ業務に従事 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社に出向 常務執行役員就任 2009年12月 同社 代表取締役副社長就任 2010年2月 MIDリートマネジメント株式会社(注) 取締役(非常勤) 就任予定 2015年4月 日本証券アナリスト協会検定会員(CMA)、一般社団法人不動産証券化協会認定マスター
常務取締役 飯嶋 紀行	1987年3月 松下興産株式会社に入社 企画・開発部門にて開発業務に携わる 経営企画部においては、保有不動産の証券化業務に携わる 2005年7月 松下興産株式会社(現MID都市開発株式会社) マネジメント事業本部 ファンド部部長就任 MIDリート投資法人の設立、私募ファンドの組成に携わる 2011年4月 MIDリートマネジメント株式会社(注)に出向 2011年6月 同社常務取締役投資運用部部長就任(現職) ビル経営管理士、宅地建物取引士	監査役(非常勤) 杉崎 宏	1982年4月 住友不動産株式会社に入社 1987年8月 同社 米子会社にて住宅開発・商業施設開発や不動産証券化事業等に携わる 1997年2月 住友不動産株式会社にて住宅開発事業に携わる 2001年2月 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社の不動産運用部長 日本リテールファンドの上場や不動産運用部の立ち上げ等に携わる 2004年11月 株式会社ランドビジネス 常務取締役 2006年10月 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社 経営企画部長 産業ファンドの上場や日本リテールファンドの合併等に携わる 2009年4月 一般社団法人不動産証券化協会 J-REIT実務委員会 委員長就任 2014年7月 同社 理事(新規事業担当)に就任 2015年4月 MIDリートマネジメント株式会社(注) 監査役(非常勤) 就任予定

注: MIDリートマネジメント株式会社は、2015年4月22日開催予定の株主総会において、MCUBS MidCity株式会社に商号変更予定です。

ディスクレーム

- 本資料は、MIDリート投資法人の投資証券の取得勧誘その他金融商品取引契約の締結の勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資されるようお願いいたします。
- 不動産投資証券は、不動産相場、不動産投資信託証券市場その他の有価証券市場の相場、金利水準等の変動及び投資証券の裏付けとなっている不動産の価格や評価額の変動に伴い、不動産投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。不動産投資証券の発行者であるMIDリート投資法人及びその資産を運用する資産運用会社であるMIDリートマネジメント株式会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、不動産投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 本資料は金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれらに付随する政省令、内閣府令、規則及び東京証券取引所規則その他関係諸規則に基づく開示書類や運用報告ではありません。
- 本資料で提供している情報は、本資料作成日現在において保有する情報に基づいて記載しておりますが、その情報の正確性、完全性、確実性、妥当性及び公正性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更又は廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。
- 本資料には、一定の前提条件に基づく現時点における将来に関する予測に基づく記述が含まれています。そのような記述は今後の前提条件の推移、リスクの顕在化又は不確定要因の変動等による影響を受けるものであり、MIDリート投資法人の将来の業績を保証するものではありません。
- 事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。
- 本資料に関する照会先

三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社
〒100-6420
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
TEL: 03-5293-7048 / FAX: 03-5293-7099

MIDリートマネジメント株式会社
〒530-0004
大阪市北区堂島浜1丁目4番4号 アクア堂島東館
TEL: 06-6456-0700(代表) / FAX: 06-6456-0707